

英国における法曹の 多様性確保のための取組み

第二東京弁護士会会員

片山 有里子 *Katayama, Yuriiko*

1 はじめに

階級が色濃く残る英国でも、近年は、優秀な人材に社会での活躍の場を与えるために、出身階級による差別を排除し、多様性を確保するためのさまざまな取組みが行われている。本稿では、これらの取組みの一例を紹介する。

2 ミルバーン・レポート

2009年7月、英国の下院議員アラン・ミルバーン氏を長とする委員会により、貧困層から中間層、富裕層までのすべての人が医師、弁護士その他の専門職に就く機会を公平に与えられているかどうかに関する調査報告書(いわゆる「ミルバーン・レポート」)が公表された¹⁾。この報告書では、英国の「専門職」を、①明確な参入規制、②倫理規範、③自主規制体制、④職業専門能力の向上についての強い自覚の4点を満たしているものと定義づけている。全体では130の専門職種に1100万人が従事しており、このうち、法律関連専門職は、法曹(バリスター及びソリシター)など25万人を占める。

報告書によれば、人口に占める大学進学者の割合は年々増加し、専門職に就いている人口も生産年齢人口の3人に1人に達しており、また給与の男女格差も縮まってきている。しかし、同報告書は、多くの人にとって、専門職は特定の条件を満たさない限り就けない職業(クローズド・ショップ)であるとも述べている。

その例として、報告書は、最終学歴の偏りを挙げている。英国では、私立大学には経済的・社会的に恵まれた階層の出身者が入学する傾向にあるため、私立大学出身者の割合が高いこと

はすなわち、恵まれた社会階層以外の出身者が階層を移動してその職業に就くこと(社会移動)が少ないことを示す指標になる。この点、人口全体では私立大学の出身者が7パーセント程度であるのに対し、裁判官ではこの割合が約75パーセント、上級のバリスターで約67パーセント、ソリシターで約55パーセントを占め、他の専門職との比較でも法曹の割合の高さが際立っていることが分かった。もっとも、法曹に限ってみれば、1980年代の同様の調査時には上記いずれの職種も75パーセントを超えていたため、当時に比べると、この割合は若干改善傾向にあるともいえる。

3 政府の取組み

ソリシターの弁護士会であるロー・ソサイエティの機関紙ガゼットに、当時の労働党政権のビジネス・イノベーション大臣であるパット・マクファーデン氏が論稿「ガラスの天井を突き破るために」を寄せ、政府としての取組みを紹介している²⁾。

それによれば、政府は、英国の能力ある若者はわずか7パーセントの私立大学に集中しているのではなく、各地域、各人種、各出身階層に等しく広がっているとの考えに立脚する。そして、社会移動を政府の仕事の中心に据え、ミルバーン・レポートの提言の大部分を実行に移すことにした。例えば、低所得階層出身の学生1万人が、法律関連を含む短期の専門職インターンシップを行えるよう、800万ポンドの財政的援助を行った。また、雇用主の協力を得て、学部卒業生のリストを作成し、またインターン

1) "Unleashing Aspiration – The Final Report of the Panel on Fair Access to the Professions", Panel on Fair Access to the Professions, July 2009

2) "Breaking the class ceiling", Pat McFadden, P.10 *Gazette*, 11 February 2010

シップの機会と情報が掲載されたオンラインの情報サービスも開始された。

同大臣は、一夜にして変化が起きるわけではないが、人種、性別、所得、両親の出身階層にかかわらず専門職としてのキャリアを自由に追求することができるようにすれば、より強力で、公平で、繁栄する社会のためにも行動したことになるのだと論稿を結んでいる。

2010年8月11日、保守党政権の副首相であるニック・クレグ氏がこれらの取組みによって社会移動が増加したかどうかを検証する検討チームを発足させ、その長にミルバーン氏を任命した。2011年9月に検証結果が報告される予定である³⁾。

4 法曹界の取組み

まずは、主として、法律を専攻していない学部卒業生や社会人などを対象に、法曹養成コースやその後の研修を経ずにソリシターの資格を得るルートが15年ほど前から認められている。これは、ロー・ソサイエティの関連団体であるリーガル・エグゼクティブ協会の入会試験に合格した者が、法律事務所等で働きながら講座を受講し、試験を受けてコースを修了すれば資格を得られるもので、法学部や法曹養成コースの学費を払えない者にも法曹への道を開いてきた⁴⁾。

法律を一般の人々に身近なものにするための

より地道な活動としては、毎年600の公立高校から6500人の高校生が参加する模擬裁判選手権や、実務家や研修生を学校に派遣して法律についての若者の認識と理解を深める法教育のプロジェクトも行われている⁵⁾。また、地域の学校の理事に就任する法律家を増やすよう推進するプロジェクト「すべての学校に地域の法律家を」により、学校の理事を務める弁護士が養成されている⁶⁾。

5 最後に

法曹における多様性の確保については、現在もさまざまな意見がある。例えば、ガゼットの投書欄にも、採用に当たって出身階層など能力以外の面を考慮することは逆差別であって、問題の解決には公立大学の教育を充実させることが重要であるとの見解⁷⁾や、現実に個人によって適性や能力(知性)が異なっているところ、法曹希望者全員に次のステップに進むための席が用意されているわけではないのだから、ソリシターとして活躍するためには各人の知性と能力と熱意が必要なのであって、「平等」を達成することなどできないという意見⁸⁾が紹介されている。しかし、政府や法曹界の取組みは多様性を確保する方向に進められており、今後の進展が注目される。

※脚注中のウェブサイト内の情報は、すべて2011年1月19日アクセス時のものである。

3) <http://www.cabinetoffice.gov.uk/news/letter-alan-milburn-his-appointment-review-social-mobility>,
<http://www.cabinetoffice.gov.uk/news/alan-milburn-accepts-appointment-review-social-mobility>

4) <http://www.lawsociety.org.uk/careersinlaw/becomingasolicitor/qualifying.page>,
http://www.ilex.org.uk/about_ilex.aspx

5) 前掲2) Pat McFadden, P.10

6) "ALLIES – A Local Lawyer in Every School", <http://www.sgoss.org.uk/allies/ALLIES%20briefing%20pack.pdf>

7) "We reply to Pat McFadden's 'Breaking the class ceiling' – Learning curve", Dr. Julian Critchlow, *Gazette*, 25 February 2010, <http://www.lawgazette.co.uk/opinion/with-reply-pat-mcfadden039s-039breaking-class-ceiling039>

8) "We reply to Pat McFadden's 'Breaking the class ceiling' – Intelligence gap", Eugene MacLaughlin, 前掲7)